

第5回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 会議録	
開催日時	令和6年10月1日(火) 9:30~12:00
開催場所	静岡市役所 新館8階 市長公室 及びWEB(ZOOM)
出席者	池田恵子委員、内田晴久委員、黒石匡昭委員(WEB)、近藤克則委員(WEB)、酒井敏委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、谷明人委員(WEB)、橋本正洋会長、森川高行委員、山岸祐己委員、青木成樹助言者 〈欠席〉坂田一郎委員
要 旨	<p><b>【次第1 開会】</b></p> <p><b>【次第2 会長挨拶】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先日、各分科会から市長に方向性の確認等を行ったが、市長の考えが市役所の中に浸透しつつある。</li> <li>・ これまでの分科会の成果をまとめた上で、来年度の予算要求にも反映してもらいたい。</li> </ul> <p><b>【次第3 進め方提示】資料1</b></p> <p>《事務局》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度は6月3日に第4回研究会を開催し、本年度の取組内容や方向性について報告した。その後、適宜開催した各分科会において、委員の皆様からの助言を踏まえて活動した。</li> <li>・ また、橋本会長からもコメントがあったが、分科会の研究テーマに関する今後の方向性について市長と分科会職員による意見交換を実施した。</li> <li>・ 本日は、各分科会職員から、第4回研究会以降の研究状況や今後の取組の方向性等について報告し、各委員からご意見をいただく。最後に会長から総括コメントをいただく。</li> <li>・ 今後は、改めて今回の議論を踏まえて引き続き研究を進めていくが、予算化が必要な取組については、予算要求に繋げていけるよう引き続き検討を進めていく。</li> <li>・ 第6回の研究会については令和7年3月に開催予定である。</li> </ul> <p><b>【次第4 分科会進捗状況報告、質疑応答】資料2</b> (分科会職員から資料に沿って説明後、質疑応答)</p> <p>(1) ウェルビーイング分科会</p> <p>《橋本会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静岡市の調査とスマートシティの調査のレーダーチャートの違いを見てどう感じたか。</li> </ul> <p>《分科会職員》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人の見解になるが、静岡市の「雇用・所得」や「事業創造」が両方のレーダーチャートとも低い点については納得できる。</li> <li>・ 一方で、静岡市民が近隣市町に転出してしまうのは住宅環境が悪い、という理由があるが、この点については、スマートシティの調査結果の方が実態に合っているのではないかと感じた。</li> </ul>

≪高尾委員≫

- ・ ワークショップの実施やアンケートの分析など充実した取組内容であったと思う。
- ・ 静岡市の調査とスマートシティの調査の違いについて、スマートシティは全国的な調査で、偏差値で全国的に見た静岡市の特徴を見ることができる。一方で、静岡市で独自調査をするのであれば、偏差値ではなく値そのものの経年変化を追ったほうがよいと思う。偏差値は他との比較であるため、極端な差が出たのではないかと思う。
- ・ 単年度で数値の上下を見てもあまり意味がないと思う。
- ・ スマートシティが実施する全国調査を見ながら、市民・行政・企業が互いに静岡市にどういう課題があるのか共通認識の下で議論し、合意形成するためのツールとして使ったり、静岡市が住み良くなったと実感するための指標として長期的に活用したりしてほしい。

≪黒石委員≫

- ・ 上流と下流からのロジックで政策を考えないといけない、という意識が高まったと思う。地域幸福度指標をどのように政策施策に生かしていくかが大事。
- ・ 他自治体においては、地域幸福度指標を活用しきれていないという調査結果があったが、片手間の調査で終わらせるのではなく、様々な政策施策を関与させながら上流のアウトカムにつなげていくかが重要。
- ・ この分科会をきっかけに縦割り意識を排除して全庁的に進めてほしい。

≪橋本会長≫

- ・ 資料に記載の取組を進めていただき、レーダーチャートは評価軸として使っていく、という方向で進めてもらいたい。

≪酒井委員≫

- ・ 静岡市だけの偏差値とはどういうことか。

≪橋本会長≫

- ・ 計算方法については改めて確認する。

(2)人口減少対策分科会

≪橋本会長≫

- ・ 報告書についてはまだ未定稿であるため、意見は求めない。
- ・ 内容を精査した上で庁内にも共有してほしい。

≪山岸委員≫

- ・ 静岡市の独自将来人口推計を発表できたことが、まず喜ばしい。議論に参加いただいた方をはじめ、納得いただいた市長に感謝申し上げたい。
- ・ 静岡市は、これまで住民基本台帳を性別、一歳階級別、学区別でアーカイブし、それらを四半期ごとに公開していた。これが今回の発表に繋がった大きなポイントだったと考える。

≪青木助言者≫

- ・ 静岡市の人口減少要因は大きく3つの観点から分析できる。若年層の人口流出、婚姻率の低下、出生率の低下である。今後、資料にもあるとおり、6つのテーマごと因果関係を調べていき、横断的な政策を打ち出していきたい。
- ・ その際に大事になるのが、地域に魅力ある産業や企業をどのようにして創出するかということである。多様な企業があれば、若い人が静岡市に残る、流出してしまった若い人が帰ってくることに繋がる。ワークライフバランスや男女雇用均等の推進も企業としての魅力につながるため、企業を巻き込んで、地域の課題に対する共通認識を持って取り組んでいけたらよい。
- ・ 今回行った3種類のアンケート調査結果から、中小企業の実態が厳しいことがわかった。特に気になった結果は、市の政策を知らない、という回答が多いこと。一番必要なところに情報が届いていないため、早急に解決策を検討したい。
- ・ 先日、市主催の移住促進・合同企業説明会が2日間にわたって東京で開催され、初日に参加させてもらった。ものづくり基盤技術を持つ、いわゆる BtoB の中小企業も出展しており、若い女性を積極的に採用し、当日の説明者も女性で、地域のロールモデルとなるような企業と感じた。学生だけでなく市内外の企業や大学にもより知ってもらうような仕組みづくりも大事だと思う。

≪難波市長≫

- ・ 静岡市の将来人口の独自推計結果を公表したことは良かったが、社会の受け止め方は市が意図したものとは少し違い、このまちの将来は暗いと受け止められてしまっている。
- ・ 独自推計を公表することで、このまま何もしない場合の将来は暗い状態になってしまうので、何かやっていけば明るい未来に変えられる、という部分を伝えたかった。明るい未来に変えられる、という部分を今後はしっかり伝えていきたい。
- ・ 人口減少は加速度的に進んでいく。現在の0～20歳人口が減少しているため、これからその人たちが20～40歳になったときの出生数は劇的には変えられない。かつての取組により将来が決まっている部分と、これから何か取り組むことで変えられる部分があり、我々は変えられる部分に取り組もうとしている。
- ・ 今まであまりにも危機感無く様々な政策を行ってきたことに大きな誤りがある。加速度的に減少していくことを変えることは難しいが、強い危機感を持ち、若干かもしれないが、減少の速度を抑えることができるように取り組まなければならない。

≪橋本会長≫

- ・ 具体的な政策の方向を示さないと、市民の皆さんもこのまちの将来に明るさを感じられないと思う。アンケート調査結果を精査したうえで、明るい将来に向けた政策を市全体で打ち出してほしい。

### (3)子育て教育分科会

#### ≪高尾委員≫

- ・ 当事者や関係する方々に話を聞き、解像度が上がってきたと思うが、細かく見ていくと、背景には大きな社会問題がある。そのため、現場の細かいニーズを拾っていくことが重要である。
- ・ 一方で、少子化については、様々なエビデンスに基づいた政策が必要と考えている。

#### ≪神成委員≫

- ・ 状況把握ができたことは素晴らしい。今後、膨大な課題に押しつぶされないように、例えば業務プロセスの見直しなど、短期的・中期的に何を優先すべきかを具体的に検討し、着実に進めてほしい。
- ・ 全ての項目で日本一を目指すことはおそらく時間的にも予算的にも難しい。ここに今住んでいる人たちが、安心して子育てができる場を作ることが大事である。
- ・ また、転出する人は必ずいる。人口の減少幅をある一定に抑制するために、ここで暮らしたい、子育てしたい、という人を増やすことも必要だと考える。

#### ≪酒井委員≫

- ・ 最近、「普通」の定義が最近狭くなってきて、「障害」「発達が気になる」にカテゴライズされることが多くなってきている。普通の幅を広げるということも必要ではないかと感じる。

#### ≪難波市長≫

- ・ 多様な学びの学校を作っていくという点について、先日の議会で教育委員会が答弁した。これは、特殊だとして作るのではなく、「普通の範囲を広げる」という意味で作る。酒井委員のご意見は非常に納得する話だと思う。

#### ≪橋本会長≫

- ・ 今回市が実施した人口減少に関するアンケート調査で、子育て教育に関しても、更なる詳細分析が可能かと思う。ただし、お金がかかる取組が多い。地方自治体の現状に応じて、エビデンスに基づいた確実な政策を進めてほしい。

### (4)新共助社会分科会

#### ≪池田委員≫

- ・ 単に DX を導入するだけでなく、基本的な自治会の構造を変えないと何も変わらないと思う。自治会の世代構成を意識して導入する必要がある。
- ・ 静岡市内でも何らかのきっかけで、例えば草薙(商店街)や中島(防災)など、若者が参画して活動している事例はある。
- ・ グッドプラクティスを集めながら、どのようにしたら自治会を活性化できるかを考えながら、DX を導入することで、効果的に活用できるようになるのではないかと思う。

- ・ 女性や若者の参画は、長期的に考えなければならない。
- ・ 量的な変化だけではなく、質の部分、現場に入って観察しないとわからない部分も大事にしてほしい。

《青木助言者》

- ・ 地域における課題というのはどう想定したのか。

《分科会職員》

- ・ 各地域団体で共通する主な課題として、担い手不足、活動の負担増大、住民の参加率の減少という3大課題がある。ここについて、昨年度から分析を行っている。
- ・ 今年度は、さらに地域団体の業務プロセスを分析して、どのような取組が必要なのか検討を進めていきたい。

《難波市長》

- ・ 業務プロセスが煩雑で面倒という点、参加してもいいことがないという点から、住民の参加率が低いと考えられる。具体事例で挙げた草薙は、参画するといいいことがあるから続いているのではないかと。2つの点について改善策を検討していく必要がある。

《橋本会長》

- ・ 市は現在スタートアップとの共創を目指したビジネスコンテストを行っているが、産業政策的にも重要で価値が高い政策だと思う。デジタル化によって若い人たちへの波及効果もあると思うので、デジタルが苦手な人たちにも配慮しながら進めていってほしい。

(5)市民の声を聴くシステム分科会

《池田委員》

- ・ 市民の声は千差万別であるため、整理し、対応方法を種類分けしてからでない大変な作業だと思う。
- ・ 信頼関係があるところに変な意見は来ないと思うので、市民の声に対応する市の姿勢を伝えることも大事だと思う。
- ・ 市民は市と一緒に政策を担うパートナーのような存在で、相互に高め合っていくものだと思う。
- ・ 市民の声を聞く＝市民の御用聞きになってはいけない。言えば何でも聞いてもらえるという誤った方向に行かないために、市民自治の意識醸成、市の姿勢の広報は、セットで進めていくべきではないかと考える。
- ・ この課題に真剣に取り組むほど職員の作業量は膨大になるので、技術で解決できる部分は技術を取り入れて進めてほしい。

≪高尾委員≫

- ・ 市民の声に丁寧に対応し、信頼関係を作っていくことが大事という点で池田委員と同意見。
- ・ 例えば、駐車場が不足するため整備してほしいという要望について、じゃあ駐車場を作ろうではなく、公共交通機関の利活用など広い視野で他のアプローチができないかを互いに提案し合えるのが本来であり、そのための信頼関係を構築し、市と市民の両方にとって良い政策を作っていくために、市民も協働していくという意識醸成ができれば良いと思う。

≪神成委員≫

- ・ 今後の方向性として、職員の負担軽減を図るためのデジタル技術の活用と資料に記載されているが、業務プロセスが明確でないままデジタル技術の活用を検討するのではなく、まず業務プロセスを明確にしたうえで、その業務プロセスの見直しを実施する中で、デジタル技術をどのように活用できるかを考えてほしい。

≪橋本会長≫

- ・ 市長としても現状に対し大きな問題意識を持っているので、職員の意識改革も含めて必要な取組を進めてほしい。

(6)ヘルスケア分科会

≪神成委員≫

- ・ このテーマは最終的には共創だと思っている。市が取り組むだけで価値が出るものではなく、市が企業と連携して横展開していくことが大事である。
- ・ 市民を対象とした取組については、様々な機会を市民に提供し早期発見から行動変容に繋げ、取組のすそ野を広げていき、多くの地域において展開できることを目指すべき。
- ・ 現役世代に対する取組として、民間企業の社員の健康増進の取組を市がモデル的に実施するとしているが、どちらにせよ最終的には個々の企業が取り組むものであるため、企業が取り組める体制づくりを市が支援していくことが重要。その際に、投資対効果などのエビデンスを示すことで、共創の取組にしていく。

≪近藤委員≫ ※画面での資料提供

- ・ 「環境を変えることで自然に健康になれる環境づくり」という言葉を厚生労働省が使い始めている。ハイリスクだけではない環境に着目した取組を肉付けすれば、より総合的なアプローチになり、さらに他の分科会とも連携した取組にもなり得ると考える。
- ・ 静岡市では、高齢者の認知症リスクが多いということが指摘されていたが、全国76市町村のデータを使って分析してみると、認知症リスクの多いまちには環境的な面で見たときの共通点がある。そういった視点で、静岡市にも改善できる余地がないか検討するのが良いと思う。
- ・ 今年4月から始まった国の計画(健康日本21(第三次))では、社会環境の質の向上という項目が強調されたことが大きな特徴となっている。静岡市で進めようとしている取組は、生活習慣に着目した取組が多いが、土台となる社会環境の質の向上を強化することも考えてほ

しい。WHOも「ゼロ次予防」を提唱している。

- ・ 定期的に歩いている人が多いまち、認知症リスクが抑えられていると分析している。歩いている人が多いまちというのは、例えば店や公園がある、歩いていて気持ちがいいまち。ウォーカブルなまちづくり、歩くことが快適なまちづくりが各地で進められている。
- ・ コミュニティ活動と移動と健康づくりの一体的な取組に際し、閉じこもりが多い地域を分析したところ、その地域は交通の便が悪く、外出が大変な地域であった。そのような地域にグリーンスローモビリティを導入し調査すると、コミュニティ作りにも貢献していることがわかった。また、ごみの分別ステーションを導入したところ、コミュニティ活動が活発になり、住民の楽しみに繋がりコミュニティ活動が再生した事例もある。
- ・ 横浜市のウォーキングポイント制度を分析すると、利用者の歩行量が増え、要介護認定率が減少しておりエビデンスが確立してきている。歩く人を増やすイベントが国際的な取組と連動した事例もある。
- ・ ハイリスクアプローチも大事だが、環境へのアプローチも肉付けするとより良いと思う。

《難波市長》

- ・ まちづくりにもつながる非常に有益な意見であった。

《黒石委員》

- ・ 静岡市としてどこまで本気で目標を掲げてゼロ次予防に取り組むのか。地域から変えていこうという気概をもって取り組まなければ、国の動きを待っていても変わらない。市長含め高く目標を持つ必要があると思う。

《市長》

- ・ その通りだと思う。本気で取り組んでいく。

《橋本会長》

- ・ 近藤委員の意見を踏まえて、まちづくりとも連携して引き続き検討を進めてほしい。

#### (7)DX①次世代防災分科会

《谷委員》

- ・ DXを活用した情報収集といった初期のテーマ設定から、民間企業・団体との協力体制をいかに作るか、さらにはその中で4つにテーマを絞るなど、非常に良い流れで検討を進めていると思う。
- ・ 石破新首相の総裁選における主張でも、地方創生に加えて防災省の設置を含め、平常時から防災に力を入れるべきとの発言もあった。まさに分科会の方向性と政府の流れは一致していると思う。
- ・ 物流業者も含め、民間には多くのノウハウと力があり、協力意欲も強い。そうした人たちをまとめる指揮者役が必要であり、それは自治体の重要な役割だと思う。
- ・ 引き続き4つのテーマに沿って研究を進めてほしい。

≪神成委員≫

- ・ 具体的な取組がなされていると認識している。
- ・ 今後の方向性にもあるが、災害時の円滑な業務遂行のためには、平常時の業務との連携が重要である。
- ・ 市が全部に取り組む必要はなく、データやノウハウを持つ団体と上手く連携できる体制を構築してほしい。

≪池田委員≫

- ・ 発災直後のフェーズだけでなく、復旧に至るまでの時期も含めて議論したことで、良い方向に展開したのではないかと思う。
- ・ 初動が一番大事だが、フェーズの移り変わりに合わせて、必要な連携体制を取れるように検討を進めてほしい。

≪橋本会長≫

- ・ 様々な団体と平常時から連携をとることは大事である。
- ・ 先日、台風の際に静岡からの帰路が断たれてしまい大変だった。JR や NEXCO とは平常時からコミュニケーションをとっているのか。国や県、周辺市町との連携はどのようか。

≪分科会職員≫

- ・ JR や NEXCO については、静岡市防災会議の委員になっており、毎年防災計画についてご意見をいただいている。また、鉄道の運転見合わせの際の対応についても随時コミュニケーションをとっている。
- ・ 国、県、周辺市町との連携についても、防災会議もしくは様々な共同事業に連携して取り組んでいる。

≪橋本会長≫

- ・ 東名高速道路が通行止めになった際に、通行止めが長時間に渡ると支援物資の運搬などに支障が出る。もちろん安全が最優先だが、過剰な対応になっていないか、通常の会議とは別に、都度議論をしたほうが良いと思う。

(8)DX②デジタル行政分科会

≪山岸委員≫

- ・ 少しずつデジタル化、オンライン化を進めていく必要がある。浜松市では導入が早く、8割の手続きはオンラインで可能だが、利用率は16%にとどまっている。利用者がマイナンバーカードとスマホや PC を駆使する点で、若い人に偏っていると考えられる。
- ・ 静岡市の場合は、年齢分布を考えると必然的に高齢者の利用が多くなるため、高齢者にも便利さが伝わるような段階的な進め方が必要だと思う。



≪神成委員≫

- ・ 山岸委員のご指摘のように、単にデジタル化をしても使い勝手が悪くなる。
- ・ 今年度は業務プロセスの見直しを中心に実施し、具体的に形が見えてきたことが大変良かった。
- ・ 業務プロセスの見直しを外部に委託するのではなく、市の職員が連携して見直しができる点は、今後につながる非常に価値がある取組である。
- ・ 業務プロセス全体を見直したうえで、必要なシステム導入の検討を来年度以降進めていけば良いと思う。

≪橋本会長≫

- ・ 市民にも目に見える成果になる。順調に進んでいると思うので引き続き頑張ってもらいたい。

(9)DX③都市・交通分科会

≪森川委員≫

- ・ 自動運転とウォークアブルという2つのテーマは非常に関連している。
- ・ 静岡駅前ウォークアブルについては、現在、世界でウォークアブルなまちづくりが大きな潮流になっており、国交省も提唱している。ウォークアブルなまちづくりは、まちの魅力向上だけでなく、近藤委員の資料にもあったとおり健康面にも非常に効果がある。
- ・ 第1回研究会で、静岡市はウォークアブルなまちになっていないのではないかと問題提起したことから、静岡市の一丁目一番地である静岡駅北口の駅前空間をウォークアブルにするという大きなプロジェクトに取り掛かっているところ。
- ・ 大動脈である国道一号線が駅前を通っているので簡単ではないが、国道一号バイパスや新東名高速道路、東名高速道路があるため、遠距離の通過交通は確保されており、短距離または静岡駅付近に出発地又は目的地がある移動に国道一号線が多く利用されていると考えられる。駅周辺での車の使われ方や人の動きについて丁寧にデータをとり、徐々にウォークアブルな空間にしていくこととなると思う。
- ・ 国内でも、兵庫県姫路市では、姫路駅前がウォークアブル推進事業により大幅に変化し、神戸市では、JR 三ノ宮駅の南側の両側 10 車線ある道路を最終的には無くすという非常に大胆な改変を計画している。名古屋駅もリニア中央新幹線の開業に向けて、現在東側にあるロータリーを廃止し駅前広場を拡幅、車道を渡りやすくする計画がある。
- ・ 静岡国道事務所と話し合いながら、一步一步進めていければと考えている。
- ・ 最終目標としては、例えば御幸町通りもウォークアブルにできれば良いのではないかと。
- ・ 自動運転について、ウォークアブルなまちにしていく際に、歩行の支援や、車の過剰利用の抑制のために公共交通が重要である。
- ・ 公共交通は、採算性の悪化と運転手不足の二重苦で大変な状況にある。自動運転はそれを一挙に解決する可能性がある。
- ・ 清水港エリアにおいて自動運転を導入する目的は、市民のためでもあるが、魅力的な観光地でもあるため、インバウンド等のビジター向けの公共交通にも展開していくのが良い。
- ・ 清水港線跡遊歩道は、担当者と踏査したところ自動運転用の通路として適していたが、現

在、歩行者自転車専用道路となっているため一度利用を断念し、車道を使用する複雑なルートを検討していた。しかし、市長の助言もあり、清水港線跡遊歩道の利用について再調査を始めるとのことで、私も賛成である。

- ・ レベル4で国の予算を確保したが、必ずしもいきなりレベル4を目指す必要はない。レベル2でも十分実用可能なため、まずはレベル2でサービスを始め、技術が進歩し他市町村でレベル4の導入が進んだ際にレベル4に引き上げれば良い。

#### 《山岸委員》

- ・ 自動運転については、誰かが乗っていないといけないなど雇用の創出にもつながる。他自治体では、雇用に対する補助金を交付している事例があったと思う。インセンティブがあれば人は集まるのではないかと思う。
- ・ 静岡駅前ウォークブルについては、今年3月に完成した JR 静岡駅北口の複合ビル(M20)に拠点を構えている身として、JR 静岡駅から新静岡に通り返ける最短ルートとなっていた松坂屋を通過するルートではなく、M20 に繋がる地下道及びエスカレーターを使う人がだいたい増えてきた印象を受ける。秋にはビル内の店舗が開店するが、それにより人流はまた変わるのではないかと思う。
- ・ 再開発周辺のエリアにどんな施設があるかということが大事。M20については、子供向け施設ができる予定であり、それによる人流の変化についても、変化点の前後でデータを取得し効果検証することについて議論したい。

#### 《近藤委員》

- ・ グリーンスローモビリティの健康へ与える影響の評価に関わる中で、一番介護予防効果が大きかったのは、実は運転手をはじめ運営に関わる人たちであった。無理に無人にする必要はないという点に強く同意する。
- ・ 地元の人にとって、あまり負担の大きくない活躍の場となると、その人たちにとっての生きがいに繋がり、上手に制度設計すれば全国的なモデル事例になるのではないかと思う。
- ・ 健康の側面についてカバーできていなければ、ぜひ自分も協力したい。

#### 《黒石委員》

- ・ 個別の取組としては素晴らしいが、全体的な大局観から考えると、都市交通のサステナビリティと担い手不足への対応が喫緊の課題だと思う。
- ・ 縦割りになっている交通手段ごとの運営主体や、路線バスなどの静岡市と周辺地域の交通の最適化をどうとらえるかという交通政策を本気で考える癖がついていない。大変だが挑戦しないといけないと以前も申し上げたが、そのあたりの検討状況はどのようなか。

#### 《難波市長》

- ・ ご指摘の通りだと思う。現在、スタートアップと地域の共働による新社会システム共創コンテストを行っているが、その中で様々な提案が出てきている。既存の地域交通やライドシェアも含め、様々な案を組み合わせることを一緒に考えはじめている。
- ・ 今回の報告にはなかったが、研究会のテーマの一つとして、次回の報告に盛り込み、地域交

通全体を進めていきたい。

≪黒石委員≫

- ・ 他地域でのアプリ制作などの事例が多くある。取組としては周回遅れであるので、その利点を生かし、他の失敗事例を学び、遅れを取り戻すだけでなく先進的な取組をしてほしい。

(10)BX分科会

≪内田委員≫

- ・ 駿河湾の各種データを集積し、駿河湾全体の環境状況を明らかにしてほしい。データは水産業を支えるベースになるだけでなく、災害対応にも大きく寄与するものになると思う。
- ・ 現在、海洋を取り巻く状況が大きく変化している中で、従来の延長線上では今後の水産業は成り立たない。例えば、富士川の流入水が駿河湾の海底にどのような影響を及ぼすのかなど、海の変化に関して研究が始まっている。公的資金のもとに取組を展開していくことは、将来にとって良い動きだと思う。
- ・ 人材育成に関しては、大学院だけでなく大学生の海洋分野への進学者を増やしていくことも必要。最近ではほとんどの高校で地学や物理の授業がなくなっている。教育は断面的に捉えるものではなく連続性があるもの。初等中等教育段階から、環境問題を意識することにつながるデータサイエンスやシミュレーションの学びは重要だと思う。

≪山岸委員≫

- ・ 大学院の海洋DXコースを、令和9年度に静岡理科大学静岡駅前キャンパスに設置する予定。学部生からの募集だけでなく、社会人もターゲットになると考えている。企業への周知活動も積極的に行いたい。

≪橋本会長≫

- ・ この取組は、駿河湾を使った、新しい海洋データサイエンスを含めた拠点づくりであり、今後様々な事業が関係していくこととなると思う。
- ・ 順調に進めば、5年、10年先には、静岡市は海洋産業の新たな拠点になっていくことを世界中にアピールできると思う。

(11)GX①脱炭素社会分科会

≪神成委員≫

- ・ GXは具体的な成果が見えるまでに時間がかかる。
- ・ 次世代型太陽電池の普及拡大も水素サプライチェーンの構築も、社会全体でどのように活用されるか、モデルがないと一過性で終わってしまう。目指すモデルを整理してほしい。

≪難波市長≫

- ・ 静岡市は2030年までに国の46%の削減目標を上回る51%の削減目標を掲げている。掲げてしまった以上やらなくてはならないが、51%削減できるかのようなふりをして政策執行しては意味がない。51%にはこだわらず、できるところから着実に結果を出すよう心掛けていきたい。私自身も本気で取り組みたいと思っている。

≪橋本会長≫

- ・ ブルーカーボンを活用して燃料を作る、水素を船で利用するなど、民間企業の技術を調べて進めていただければと思う。

(12)GX②農と食分科会

≪神成委員≫

- ・ 今年、農水省が基本計画を見直した。現在の農業人口が約120万人規模であるが、今後は次第に減少し、50万人程度まで低下することも予想されている。中長期的な観点をもちつつ、この地域において農業が持続的に成り立つのかを早急に議論すべき事態に直面している。
- ・ 学校給食は最初の入口としては良いと思うが、同時に、給食センターとの連携や、市長もおっしゃるように地元企業との連携も行い、持続可能なモデルを作っていかなければ意味がない。
- ・ 次世代が安心して就農するために、儲かる農業を実現しなければならない。特にお茶は非常に難しいと思うのでしっかり進めていければと考える。
- ・ 5年、10年で進めていくという余裕はすでに述べたように無い。今取り組んでいかなければ、間に合わないという危機感を持って進めてほしい。

≪橋本会長≫

- ・ 資源循環の考え方は、特に水産との連携を考えて進めていただきたい。
- ・ 有機農業については、ブランド戦略が必要であると思うが、静岡の農産物のブランド価値を高める取組も検討いただきたい。

≪黒石委員≫

- ・ 神成委員がおっしゃるとおり、国家的問題にもなっており、今年は短期間のコメ不足だったが、今年の水害により来年はより深刻なコメ不足になる可能性が指摘されている。
- ・ 例えば、大阪府では、都市部の自治体と農村部の自治体の地域間連携が進められており、農村部の耕作放棄地を稼ぎがある農家に使ってもらい取り組みをしている例がある。
- ・ 静岡市は都市部と農村部の両方を抱えているが、他自治体の動きも注視しながら、地域の食料安全保障として地域間連携の視点を持つことも大事だと思う。

≪難波市長≫

- ・ ご指摘の通り、農地をどのように活用するかが大きな問題となっている。静岡市は1万 ha の農地があるが、5000ha ほどが低利用あるいは耕作放棄地となっている。
- ・ 利用されている5000ha の農地についても生産性が上がっておらず、耕作放棄地と合わせて活用を進めるため、9月から新法人を立ち上げ、点在する土地を集約し、高度営農用地もしくは企業立地用地として活用する取組を始めている。
- ・ 加えて生産、販売、ガストロノミーツーリズムをはじめとした食文化をどのようにしていくのか、包括的に取組を進めていかなければならないと思っている。
- ・ 結果を出せるよう本気で取り組んでいきたいため、引き続きご指導をお願いしたい。

**【次第5 会長総括コメント】**

- ・ これまで静岡市政の中でやるべきことをやってこなかったということが、分科会の活動の中で明らかになったと職員は感じているのではないかと思う。
- ・ その上で迅速に今年度あるいは昨年度から具体的な取組に着手しており、課題や方向性が明らかになり、職員も自分の取り組みがこの半年ぐらいで段々と形となって見えてきたのではないかと思う。
- ・ 次回は来年度の計画が明確になると思うので、今日までの成果を踏まえて、来年度以降の方向性を中心に報告してもらいたい。
- ・ いくつかの分科会については、改変あるいはテーマを増やす必要があると思う。来年度以降の予算や、組織等についても次回までに整理し、報告してもらいたい。
- ・ 引き続き委員の皆様にはご指導、ご協力いただきたい。
- ・ 順調に様々なことを掘り下げ、ある意味では膿も出しつつあるのではないかと思う。市役所全体で一丸となって新しい方向に向かっていただければと思う。

**【次第6 市長コメント】**

- ・ 新たな取組や視点が資料に多く盛り込まれているのは、委員の皆様にご指導いただいた結果だと思う。引き続きご指導いただきたい。

**【次第7 閉会】**

以上